

## 【報告（1）】

# 平成28年度事業報告

平成28年度は、第4次中期事業計画（5ヶ年）最終年度目標である29年度末収支均衡を確かなものとする年と位置付け、既存事業および新規事業の利用促進による収益拡大と効率的な法人運営による費用抑制を経営目標に掲げ各種施策に取り組んだ。単年度収支は、共同購入事業等の復調並びに新規事業の成果もあり事業収益が拡大した一方、経費の抑制努力により当初目標を達成した。その結果、当期経常増減額は4期連続の改善となり、29年度に繋がる一定の成果を上げた。

## I. 28年度報告

### （1）実施事業

#### （継続事業）

すべての会員サービスセンター（以下、SC）に対する支援事業（継続事業）は、SCが抱える経営上および業務遂行上の課題をテーマに取り上げ、「東西ブロック会議」「業務運営研修会」「実務担当者研修会」を実施し、出席出来なかった会員SCには、HP正賛助会員ページでの情報公開、資料送付、更に個別訪問によるフォローアップを行い情報の周知を図った。継続事業を充実させるため新たに実施したブロック協議会支援策（実務担当者研修会等への外部講師招聘費用の一部負担）は、5ブロック協議会が活用し研修会の充実と活性化が図れた。また、多くの会員SCの賛同を得て出席した県単位および地区単位の会議等では、情報の橋渡し役を務めることができた。調査活動では全国の中小企業勤労者福祉団体調査を5年振りに実施し統計資料の充実を図った。

#### （推進事業）

会員SCが選択する福利厚生サービス事業（推進事業）は、スケールメリットを活かした全国的サービスおよび事業の充実に取組み、飲食メニューのアサヒビール直営店、帝国ホテルレストラン、宿泊メニューの藤田観光グループ、暮らしサポートメニューのアパマンショップ、タマホーム等との提携実現し、広告収入および団体保険集金手数料等一部事業で伸び悩みがあったが、ガイドブックの需要増、販売手数料、幹旋エリアを拡大したチケット収益等に支えられ全体として堅調に推移した。各種共済制度の普及は、共済制度充実のため全労済「ず〜っとあんしん共済保険」の取扱いを開始すると共に、SC管理経費見直し提案として全労済協会「法人火災共済保険」の紹介を行い、勤労者福祉関係事業団体との関係強化を図った。共済制度を補完する事業は、「全福ネット入院あんしん保険」のチラシ折込み告知を2回実施、延べ96SCの協力を得て、146件の契約純増となった。新規事業では、情報発信力向上を支援するオールインワンHPパッケージシステムの利用促進に取組み24団体で導入することとなった。また、新たな試みとして、全福センター会員向けキャンペーンを企画する提携企業の中からチラシ折込み料を負担する企業の幹旋（洋服の青山）を行い、83SCがこれを利用した。これら推進事業の周知は各種会議および研修会、SC訪問等の活動を通しSC役職員との交流を深める中で進め、事業への関心、理解が高まり取扱いSC数が増える結果につながった。

#### (災害支援活動)

平成28年熊本地震被災者に対する支援活動として、会員SC等に義援金、支援金、救援物資を呼びかけた。多くの会員SC等から寄せられた義援金、支援金は、被災SCの意向を尊重し当該災害対策本部に届けた。

#### (2) ネットワークの拡充

##### (ホームページ)

「SCも共通利用できるHP」を開発コンセプトとするオールインワンHPパッケージシステムの利用促進は、団体ごとにHPサンプルの提供、SC直接訪問による導入サポートを精力的に進めた結果、24団体の利用実績をあげた。更に、29年度利用予定の18団体から制作申込みを受付けており、SC運営と情報発信力の向上サポートが着実に進んだ。

##### (割引提携施設登録)

会員ネットワークの拡充を目的に推進する地域割引提携施設のHP登録は、27SCの協力もあり合わせて約1,400件(提携施設数約14,000件)を超え、全国のSC会員が共通利用できる環境の整備が前進した。

##### (会員拡大)

正会員(一号会員)の拡大は、会員規模100名以上の未加入76団体を対象に加入勧奨を9月に実施した。勧奨文書の発送後、電話および直接訪問によるフォローアップを行い、29年度期首に3団体の加入という成果を得た。また、賛助会員の拡大にも努め、勤労者福祉の趣旨に賛同する事業団体2団体の加入という成果を得た。

##### (法制化等)

SC事業を担保する根拠法の制定は、従来から進める労働関係団体との要請行動(厚労省、諸政党)、及び全福センター単独で進める要請行動(政党、国会議員、商工団体)に加え、法律の実現にはこの運動をより盛り上げることが大きな力となることから、連合本部及び地域労福協等に法整備を進める趣旨の理解と支援協力を求めた。

#### (3) 管理運営

社団法人として健全な運営と安定的な経営を図るため、月次決算を経営管理指標として個々の事業の進捗管理、経費管理等を行い、四半期毎に事業報告と決算報告を理事及び監事に報告し管理運営の透明性を担保した。

## II 実施事業

### 1 継続事業

#### (1) SC支援業務

##### ①会議、研修会

ブロック会議、全国コーディネーター会議、業務運営研修会および実務担当者研修会を開催した。

会議・研修会名		開催日	開催場所	内 容	備 考
会 議	ブロック会議（東）	平成28年 10月13日～14日	青森市	会員増強のための非正規職員への取組み事例発表（相模原市）、労働面から見た非正規労働者の現状と課題について特別講演（労働局）、統計資料報告、意見交換会等	64団体、94名 (65団体、97名)
	ブロック会議（西）	平成28年 11月10日～11日	大分市		75団体、106名 (79団体、118名)
	全国コーディネーター会議	平成28年4月22日	全福センター	平成28年度活動方針、計画等	8ブロック
		平成28年10月28日		平成28年度上期活動総括と下期取組み	
平成29年3月10日	平成28年度総括と平成29年度方針、体制について				
研 修 会	業務運営研修会（集合研修）	平成28年7月15日	東京都港区	中小企業勤労者福祉事業の成立と福利厚生サービスを通じたネットワークについて基調講演、意見交換会	69団体、70名 ※1 27年度ブロック単位 (121団体、142名)
	実務担当者研修会（東）	平成28年9月9日	東京都港区	サービスセンター事業メニューの活性化について基調講演、教材をもとに意見交換会	65団体、74名 (65団体、73名)
	実務担当者研修会（西）	平成28年9月16日	大阪市		46団体、54名 (49団体、58名)
				注：（ ）内は、前年実績	
				※1 26年度（集合研修）	69団体、71名

##### ②各種相談対応

経営課題等に直面するSCの相談に顧問公認会計士、顧問弁護士から助言を行った。

会計・税務に関する月次相談会

4団体の直接相談、電話相談に対応した。

法律に関する相談

2団体の相談に対応した。

##### ③調査、情報提供

定期調査に加え、全国の中小企業勤労者福祉団体調査を5年ぶりに実施した。

団体概要、統計資料、事業案内の発行

「全国団体概要平成28年版」の発行、配付 7月

「統計資料」基本編、属性編のHP掲載 8月、9月

「全国・中小企業勤労者福祉団体連絡組織名簿」の発行、配付 9月

「会員団体向け、未加入団体向け事業案内」の発行、配付 4月

会報、メールマガジンの発行

「全福センターだより」の発行 4月、7月、10月、1月

「ぷくぷくマガジン」の発行 毎月15日

④SC事業の広報活動支援

国、自治体、労働団体、事業主等主催の会議に出席しSC事業の広報に務めた。  
 国及び自治体（賛助会員）には会報、統計資料を提供し広報に務めた。

行政、自治体関係者訪問

- 厚生労働省労働局（4月、8月 千代田区）
- 広島市経済観光局（6月 広島市）
- 山口県商工労働部（6月 山口市）
- 神奈川県産業労働局、藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市（9月）
- 堺市（9月）
- 青森県商工労働部、青森市経済部、青森労働局（10月 青森市）
- 大分県商工労働部、大分市商工農政部、大分労働局（11月 大分市）
- 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議（11月 相模原市）
- 静岡県勤労者福祉共済事業連絡会議（2月 静岡市） など

労働団体主催会議出席

- 地方連合事務局長会議（1月 千代田区）
- 沼津地域労働者福祉協議会・連合静岡沼駿三田地域協議会書記長会議（2月 三島市）

事業主主催会議出席

- 小田原卸商業団地協同組合定例会（1月 小田原市）

(2) ブロック協議会

①全国コーディネーター会議

平成28年度活動方針の確認及び情報交換を通しコーディネーター間の連帯感を醸成した。  
 各ブロック協議会規約を実態に則し改定する、近隣SC間の事業連携を促進する  
 実務担当者研修会支援として外部講師招聘費用を一部負担するなど

②ブロック協議会

役職員が出席し情報交流、人的交流を深めた。

ブロック名		会議・研修会					
ブ ロ ッ ク 協 議 会	北海道	7月 第1回運営会議 (札幌市)	9月 実務担当者研修会 (室蘭市)	12月 第2回運営会議 (札幌市)	3月 第3回運営会議 (札幌市)		
	東北	6月 第1回協議会 (仙台市)	11月 実務担当者研修会 (山形市)	3月 第2回協議会 (福島市)			
	関東	6月 代表委員会 (港区)	7月 第Ⅲ地区、第Ⅳ地区、 第Ⅴ地区協議会 (相模原・北与野・小山)	10月 第Ⅱ地区協議会 (立川市)	12月 第Ⅰ地区協議会 関東日実務担当者研修会 (葛飾区、千代田区)	3月 第Ⅲ地区協議会 第Ⅴ地区協議会 (相模原市) (小山市)	3月 代表委員会 (港区)
	信越北陸	7月 第1回運営委員会 (長野市)	11月 実務担当者研修会 (長野市)	3月 第2回運営委員会 (長野市)			
	東海	6月 運営委員会 (名古屋市)	7月 担当者会議 (名古屋市)	12月 幹事会 (名古屋市)	3月 代表者委員会 (名古屋市)		
	近畿	5月 代表者委員会 (神戸市)	7月 全体研修会 (神戸市)	12月 代表者委員会 (神戸市)	3月 代表者委員会 (神戸市)		
	中四国	5月 第1回運営委員会 (高知市)	11月 実務担当者研修会 (高知市)	2月 第2回運営委員会 (広島市)			
	九州沖縄	7月 第1回運営委員会及び 研修会 (鹿屋市)	10月 第1回運営委員会 (別府市)	12月 事業委員会 (福岡市)	3月 運営委員会 (福岡市)		

### ③県単位の会議、研修会

県単位、地域単位の会議体に出席し情報提供、事業連携の橋渡し役を務めた。

全道勤労者共済会連絡会議（苫小牧市）、東京都市勤労者共済団体連合会総会（立川市）

かもメイト（神奈川県）、千葉県連絡会議準備連絡会（千葉県）、山陰地区会議（松江市）

静岡県勤労者福祉共済団体連合会（静岡市）、東海三県担当者会議（伊勢市）、わ〜くウェ

ル感謝と交流の集い（徳島市）等

## 2 推進事業

ブロック協議会、研修会等を利用した事業周知に加え、行事機会を利用してSCを直接訪問、推進事業の取組み促進に努めた。

事業内容		平成28年度末	平成27年度末	備 考	
共済事業	全福ネット慶弔共済保険	135SC	135SC	増加：流山市勤労者互助会 減少：昭島市勤労市民共済会	
	中小企業退職金制度	149SC	149SC		
	小規模企業共済	41C	41SC		
	経営セーフティ共済	6SC	6SC		
共済補完事業	全福ネット入院あんしん保険	140SC 2,772件 (純増146件)	137SC 2,626件 (純増118件)	新規取扱：苫小牧市、ふじみ野市、志太 チラシ封入：延べ96団体 4月～7月会報 44団体 約11.7万枚 9月～11月会報 52団体 約11.3万枚	
	全福ネット冠婚葬祭サービス	0SC (0件)	0SC (0件)	(年間取扱目標 10件)	
会員サービス事業	全福ネットガイドブック	61,000冊	41,000冊	新規加入SC 加入促進用ツール利用、SC全会員への配本利用	
	全福ネット福利厚生事業	11SC	11SC	リゾートソリューション(株)提供	
	全福市場	H26年4月以降、全福センターが直接管理運営を行うこととした。			
	共同購入事業	家庭常備薬	101SC	102SC	ドラッグストア、インターネット購入の台頭
		非常食（アルファ米）	13SC	14SC	「会員の集い」記念品利用の事例
その他		図書カード、花とみどりのギフト券、各種レジャーチケット、映画観賞券等の斡旋。			
基本業務	会員管理システム（累計）	42SC (クラウド採用 22SC)	40SC (クラウド採用 16SC)	共福システムの導入推進（導入目標 延べ50SC） 新規取扱：青梅市、湖北地域	
	会員証の共同制作	5SC 2.5万枚	12SC 2.5万枚	(累計 26団体)	
	オールインワンHPパッケージシステム	24団体	—	正会員SC 21団体 SC関係先 3団体	

### 3 ネットワークの拡充

#### (1) ホームページ

(オールインワンHPパッケージシステム)

情報発信力の向上を支援するオールインワンHPパッケージシステムは、正会員21団体及びSC会員等3団体の利用実績となった。

旭川市、釧路市、胆江地区、仙台、横手市、東村山市、小田原市、相模原市、諏訪湖、更埴地域、富士市、藤枝市、豊田市、湖北地域、東近江地域、栗東市、高島市、岸和田市、泉佐野市、和歌山市、全中済（正会員21団体）

29年度は、正会員16団体及びSC会員等2団体の利用を予定している。

とから、秋田市、ふじみ野市、野田市、八王子市、厚木市、大和市、上越、甲府市、飯田、塩尻筑南、三島函南、伊勢地域、甲賀広域、堺市、中讃（正会員16団体）、

(割引提携施設登録)

地域の割引提携施設登録は27SCの協力もあり、合わせて約1,400件（提携施設数 約14,000件）を超え、全国のSC会員が共通利用できるネットワーク整備が前進し、コンテンツ充実も図れた。HP登録協力施設には全福センターロゴマーク入り提携シールを提供し利用SC会員および提携施設関係者に対する「見える化」を図った。

(HPページ閲覧数)

28年度アクセス数は652,835ページと増加（リニューアル前の約3倍）し、スマートフォンアクセス利用者割合は20%を超えて増加傾向にある。HP等への不正アクセス、ウィルスメール被害を未然に防ぐためインターネットセキュリティ強化に関する必要な情報を役職員に周知するとともに、SCに向けて情報を提供した。

#### (2) 会員拡大

会員規模100名以上の未加入76団体（新規65団体、再加入11団体）に加入勧奨文書を9月に発送、電話及び直接訪問フォローを行い29年度期首に3団体の加入という成果を得た。

会員の概況	会員の種類	平成28年度末	平成27年度末	備考
	一号会員	197団体	201団体	加入 1団体 流山市勤労者互助会 退会 4団体 (公財)川口市勤労者福祉サービスセンター、武蔵野市勤労者互助会、昭島市勤労者互助会、川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター 統合 1団体 (公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク
	二号会員	約119万人	約121万人	
	賛助会員	18団体	19団体	退会 1団体 滋賀県勤労者互助会連合会

一号会員の法人形態					設立方式	
公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	任意団体等	単独設立	広域設立
55団体	3団体	56団体	10団体	73団体	143団体	54団体

### (3) 全福ネットの認知度向上

全福センターHP登録協力店は集客メリットを、SC会員は全国の施設利用メリットを享受するネットワーク環境の整備により全福ネットの認知度を高める施策を進めた。登録協力施設には全福センターロゴマーク入り提携シールを提供し、利用SC会員および提携施設関係者に対する「見える化」を図った。

### (4) SC未設置地域の解消

宮崎県内SC設置に向けて連合本部および全労済本部と方向性の協議を行った上で、SC設立準備を担う現地、宮崎県労働者福祉協議会と今後の方針について意見交換を行った。宮崎県、宮崎市に対する政策・制度要求に勤労者福祉支援項目を掲げることを確認した。

### (5) 関連団体との関係強化

労働関係事業団体との定例情報交換会を通し勤労者福祉事業の関係強化に努めた。

### (6) 法制化等への取組み

国への政策・制度要求創案に中央労福協政策委員として携わり、中小企業勤労者福祉事業に係る法整備、予算措置の実現に向けて国（厚生労働省）、諸政党に対し、中央労福協と協働し要請行動を実施した。全福センター単独の要請は、厚生労働副大臣、与野党議員、政党の厚生労働部会労働委員会等のヒアリングに出席し要請を行った。更に、連合本部に制度の理解と法制化支援を要請した。法律の実現にはこの運動をさらに盛り上げることが大きな力となることから、地方連合事務局長会議において法制化を求める趣旨の理解と実現に向けた支援要請を行った。

## 4 管理運営

### (1) コンプライアンス遵守

業務遂行上関連の深い著作権法（4月）に関する必要な情報を役職員に周知徹底し、SCに向けて情報を提供した。

### (2) 定時総会、理事会、監事監査の開催

開催状況は以下の通り。

会議名		開催日	開催場所	内容	備考
総会	定時総会	平成28年6月10日	メルパルク東京	平成27年度決算及び監査報告 役員の選任	197団体（議決権行使書・委任状含む）
理事会	第1回	平成28年5月13日	全福センター	平成27年度事業報告、決算及び監査報告、平成28年度事業計画及び予算	
	第2回	平成28年10月27日		平成28年度上期事業報告、中間決算、平成28年熊本地震支援、法制化の取組み等	
	第3回	平成29年3月9日		平成28年度事業報告案及び決算案、平成29年度事業計画案及び予算案、第13期役員選任案等	
監査	監事監査	平成28年4月26日	全福センター	平成27年度決算、事業監査	

### (3) 財務基盤の確立

#### (事業収益)

事業収益は推進事業ごとに数値目標を設定し収益確保に努めた結果、一部伸び悩み事業はあるものの全体には堅調に推移した。事業面ではガイドブックの需要増、販売手数料、幹旋エリアを拡大したチケット販売および新規事業の収益に支えられ目標値113.3%を達成した。

平成28年度事業収益 51,516千円(対予算 +6,046千円)  
(対前年度 +5,913千円)

#### (財務基盤の確立)

経費支出は、効率的な法人運営により管理運営費を抑制した。事業収益との相乗効果により単年度収支は目標を達成し、当期経常増減額においても4期連続で改善、次年度以降(29年度)に繋がる一定の成果を上げた。なお、今年度の実績(見通し)をもとに公益目的支出計画終了後の平成31年度までの見通しを再検証した。(別紙参考資料)

## 5. 平成28年熊本地震支援活動

### (1) 災害支援の呼びかけ

会員団体等に義援金、救援物資、支援金を呼びかけた。ジックZを利用した募金サイトを全福センターHPに立ち上げSC会員以外にも支援を呼びかけた。

### (2) 会員団体等による支援(全福センター分含む)

#### 義援金(4月18日~9月30日)

正会員94団体 4,188,084円

#### 救援物資(4月20日~5月31日)

正会員18団体、賛助会員1社 非常食、医薬品、衛生用品、飲料水など

#### 募金(4月20日~9月30日)

正会員17団体、賛助会員1社 1,216,426円

義援金、募金総額 5,404,510円

### (3) 使途

被災地SCの意向を尊重し、被災地SCを通し当該災害対策本部に義援金を贈呈した。

被災地SC (一財)熊本市勤労者福祉センター

贈呈先 熊本市災害対策本部(大西一史熊本市長) 義援金 4,404,510円

被災地SC (一財)おおいた勤労者サービスセンター

(一財)大分県北部勤労者福祉サービスセンター

(一財)大分県東部勤労者福祉サービスセンター

贈呈先 大分県災害対策本部(広瀬勝貞大分県知事) 義援金 1,000,000円